

2 2 医師確保対策及び地域医療介護総合確保基金について

(厚生労働省、文部科学省)

【内容】

- (1) 地域及び診療科における医師の偏在などにより深刻な状況となっている医師不足の抜本的な改善を図るため、医師の不足する地域等での医療の意義を大学において十分に教育するなど医師養成の在り方を見直すとともに、卒後、医師不足地域における一定期間の診療を義務付けるなど、医師確保対策を推進すること。
また、医学部の地域枠制度を安定して運営していけるよう、十分な財源措置を講じるとともに、新たな専門医制度により、医師の地域偏在や診療科偏在の拡大を招くことないように、適切な措置を講じること。
- (2) 過重労働を強いられる救急医、産科医、小児科医などの病院勤務医の不足を解消するためには、待遇の改善に繋げていけるような診療報酬による適切な評価も必要であることから、引き続き、医師の不足する診療科の診療報酬体系の充実に努めること。
- (3) 医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため地域医療介護総合確保基金について、都道府県が必要とする事業を実施できるよう、十分な財源を確保すること。また、基金の配分について、都道府県の人口規模などを考慮するとともに、年度当初から事業実施できるよう内示時期を早めるなどの見直しを図ること。

(背景)

- 地域や診療科の偏在による医師不足問題が深刻化し、全国的に大きな課題となっている。この医師不足の原因として、平成16年4月から始まった「新医師臨床研修制度」による大学医学部の医師派遣機能の低下、夜間・休日における患者の集中などによる病院勤務医の過重労働、女性医師の増加に伴う出産・育児等による離職、医療に係る紛争の増加に対する懸念といった問題が指摘されている。
- 愛知県の病院勤務医師のうち産婦人科の医師数は、病院勤務医師全体の増加割合に比べ20ポイント以上上下回っており、厳しい状況となっている(表1)。また、県内の医師不足のために診療制限をしている病院の調査によれば、産婦人科が18.0%と診療制限をしている割合が最も高くなっている(表2)。
- 病院勤務医不足等は、医師養成数や臨床研修、診療報酬といった制度が大きく関わっており、制度の設計者である国でなければ解決できない問題が多く、国における抜本的な対策が必要である。
- 大学の初期の段階から、患者本位の医療の大切さ及び医師の不足する地域や診療科で働くことの意義を教育することで、医師の不足する地域等での医療に貢献する医師がより多く輩出されるよう大学教育を見直す必要がある。

- 国においては医師養成数を増加させるために、医学部の入学定員を平成19年度の7,625人から平成29年度には9,420人まで増加させたところであるが、本県においては、平成28年6月末現在県内323病院中22.6%にあたる73病院で医師不足のために診療制限が行われており、引き続き深刻な影響が生じている。こうした状況から、一定期間の医師不足地域での診療の義務付けなど、地域で勤務する医師を増加させるような医師養成制度の見直しが必要である。
- 地域枠制度を安定的に運営していくための十分な財源措置が必要である。
また、新たな専門医制度については、医師の地域偏在及び診療科偏在を助長することがないように、それぞれの地域の実情を踏まえた上で、研修施設の基準緩和や定員の設定を行うなどの地域医療への配慮が必要である。
- 診療報酬の改定においては、救急部門、周産期部門等において診療報酬の加算などが行われてきているが、引き続き、病院勤務医の待遇改善に効果的な診療報酬体系の充実が求められる。
- 団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、医療・介護サービスの提供体制の改革を推進するため、地域医療介護総合確保基金が、平成26年度から各都道府県に設置され、医療分は平成26年度から、介護分は平成27年度から対象とされている。
- 医療提供体制の改革を進めていくためには、病床の機能分化・連携を推進するための医療機関の施設・設備の整備はもとより、在宅医療の推進、医療従事者の確保は不可欠であるため、平成30年度の事業実施に向け、基金の十分な財源を確保していく必要がある。また、基金（介護分）の介護施設等の整備に関する事業については、第7期介護保険事業（支援）計画に基づき実施するものであるが、平成30年度は3年計画の初年度にあたり多くの整備が見込まれており、計画の適切な実施のためには地域医療介護総合確保基金による支援が不可欠であるため、十分な財源を確保していく必要がある。

（ 参 考 ）

◇ 表1 愛知県の病院勤務医数の推移（全体及び産婦人科）

種 別	平成12年	14年	16年	18年	20年	22年	24年	26年	12→26 増減比率
病院勤務医数	7,575	7,821	7,932	8,431	8,704	9,129	9,519	9,839	129.9%
産婦人科	375	343	338	325	333	346	365	404	107.7%

◇ 表2 愛知県における医師不足のために診療制限している病院

主な診療科ごとの状況（診療制限している病院数／診療科標榜病院数）

診療科	平成22年	平成28年
産婦人科	15 / 69 (21.7%)	11 / 61 (18.0%)
小児科	18 / 133 (13.5%)	11 / 120 (9.2%)
精神科	13 / 102 (12.7%)	11 / 104 (10.6%)
内科	33 / 287 (11.5%)	32 / 283 (11.3%)
整形外科	18 / 205 (8.8%)	18 / 193 (9.3%)
外科	9 / 197 (4.6%)	8 / 178 (4.5%)
麻酔科	4 / 107 (3.7%)	3 / 110 (2.7%)